

今月の情勢 ～経済・金融の動向～

米国経済

9月21日の米連公開市場委員会(FOMC)では、2008年12月から据え置かれている政策金利(史上最低の0～0.25%)を当面維持する方針が示される一方、声明文で「追加金融緩和を行う用意がある」と表明した。8月のFOMCでは政府支援機関債やMBSの償還金を米国債に再投資するという実質的な金融緩和策が打ち出されているが、11月のFOMCでも更なる緩和策が決定されるとの観測が強まっている。9月の雇用統計の完全失業率が9.6%と高止まりしていることも早期追加金融緩和観測を強める結果となった。なお、9月6日に、オバマ大統領より輸送インフラ整備6ヵ年計画や企業向け減税を柱とした約30兆円規模の追加景気対策が発表されたが、いまのところ進展はない。

国内経済

政府は10日8日に事業規模21.1兆円の「円高・デフレ対策のための緊急総合経済対策」を閣議決定した。主な経済指標は、設備投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)の8月分が、前月比10.1%と3ヵ月連続の上昇となった。しかし、エコカー補助金が9月7日申請分までで終了、円高の進行、海外経済の回復テンポの鈍化など、設備投資の先行きには懸念材料が多い。また、8月の鉱工業生産指数(確報値)は、前月比▲0.5%と3ヵ月連続で低下した上、製造工業生産予測調査によれば、9月は前月比▲0.1%、10月は同▲2.9%と先行きも悪化が続く見通し。

株価・金利・為替

日経平均株価は、円高進行や世界的な景気減速懸念を背景として8月下旬に9,000円台割れとなった。9月中旬以降は9,500円前後で推移しているが、米国の追加金融緩和観測の強まりとともに円高が進行し、上値の重い展開となっている。長期金利(新発10年国債利回り)は、民主党代表選に伴う財政赤字拡大懸念などから9月6日には一時1.195%まで上昇したが、円高の進行や海外経済の減速懸念に加えて、10月5日に日銀が政策金利の実質引き下げなどを発表すると一段と低下圧力が強まり、0.8%台前半へ低下。円高進行への警戒感が根強いなかで、直近も0.8%台後半での推移となっている。外国為替市場は、9月中旬以降は1ドル=80円台前半での展開となり、15日には1ドル=82円台となった。これを受けて、政府は同日に円売り・ドル買いの為替介入を実施し、一時1ドル=85円台まで値を戻した。しかし、米国の金融緩和観測の強まりなどを受けて、再び円高が進行し、14日には約15年ぶりの水準となる1ドル=80円台へ。

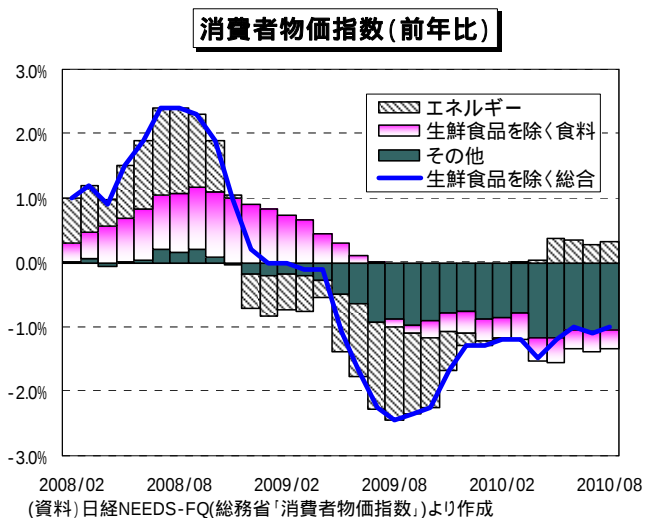
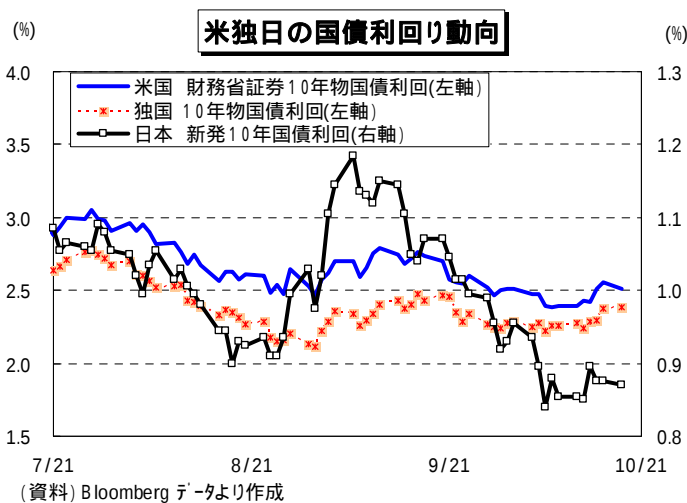
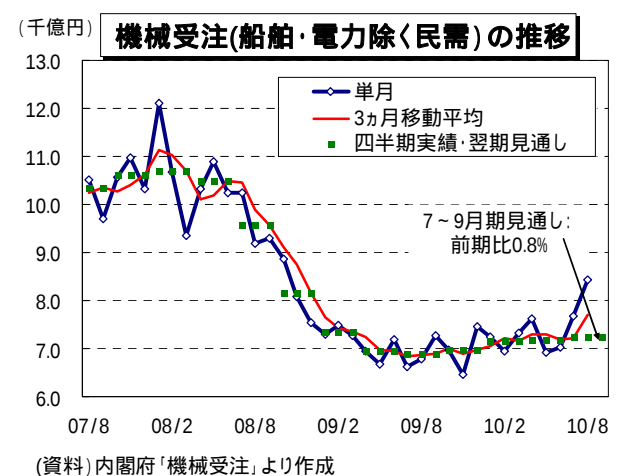
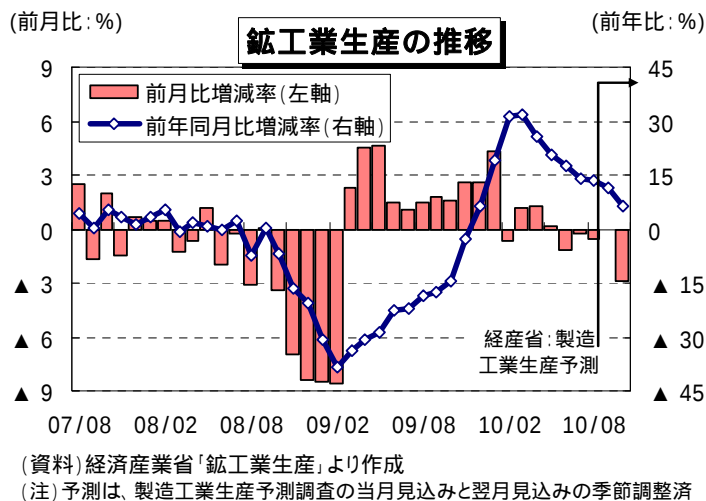
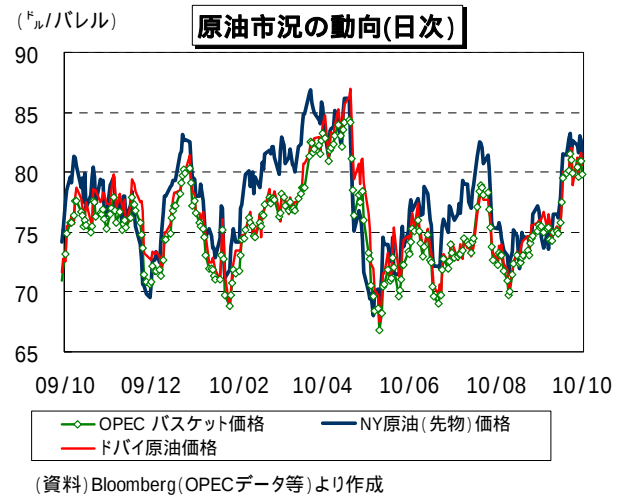
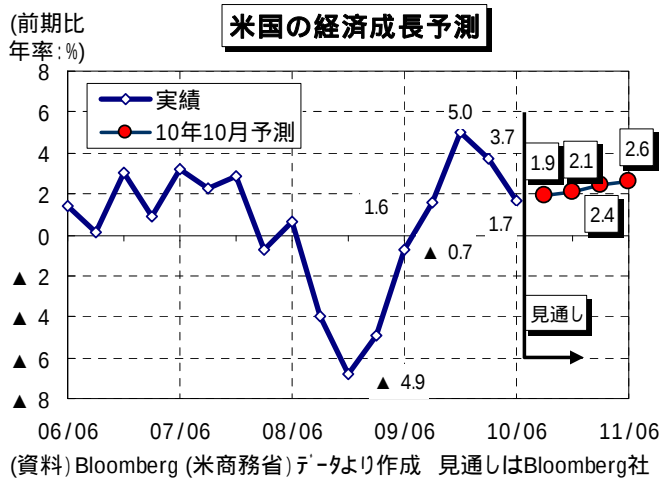
原油価格

ニューヨーク原油先物(WTI期近)は、9月下旬に米国の景気減速感の強まり、1バレル=74ドル台まで下落したものの、原油在庫の減少や中国での石油需要増加などを材料として、10月中旬には1バレル=83ドル台まで値を戻した。

日銀の金融政策

日銀は10月4～5日の金融政策決定会合で、政策金利を0.0～0.1%へと実質的に引き下げ、時間軸を設定するとともに、5兆円規模の資産買入基金の設置という新たな金融緩和策を発表した。政策金利の変更は、08年12月以来である。(10.10.22現在)

内外の経済金融データ



(詳しくは、ホームページ - 経済・金融最新情報 - 『今月の経済・金融情勢』 <http://www.nochuri.co.jp>へ)